

現状認識

時代の潮流と課題(資料2)

- 1 人口減少社会

戦後一貫して増加してきた日本の総人口は近年横ばいで推移しており、今後は減少するものと見込まれている。長野県においては、平成13年から人口が減少していることにより、今後、社会・経済への様々な影響が予想される。

 - (1) 「地域を支える担い手の減少」による地域経済の停滞や地域社会でお互いに支え合う力の低下への対応
 - (2) 「高齢化の進行」に対応する社会保障制度の再構築、地域で高齢者を支える取組の充実
- 2 経済の長期停滞

経済が成熟期を迎える中で、平成20年の世界同時不況、平成23年3月の東日本大震災、昨今の歴史的な円高などにより、経済の先行きが不透明となっている。

 - (1) 「グローバル化の進展、競争の激化」に対応した新興国市場の取り込みや健康・医療などの新たな成長分野への進出、地域資源の活用
 - (2) 「雇用環境の変化」による非正規雇用の増加や深刻な雇用情勢への対応
- 3 自然との関わりの再認識

古来から、自然の恵みを楽しむ一方で自然災害の被害も被ってきた。東日本大震災により、改めて自然の厳しさが認識され、絆の重要性や自然への関心が高まっている。

 - (1) 「防ぎきれない自然災害」に対処するには、従来の被害防止に加え、被災後の人々の生活がより迅速に回復するための仕組みが重要
 - (2) 「自然を大切にす意識」が高まり、自然エネルギーの利用拡大や省エネルギーの推進による低炭素社会の構築が必要

長野県の実態(資料3)

- 1 自然や文化などの地域色の豊かさ

地域ごとに特色ある自然環境に恵まれ、各地域に有形無形の多様な文化が息づいている。
- 2 健康・長寿

平均寿命や高齢者の就業率が高く、全国トップレベルの健康長寿県となっている。
- 3 交通ネットワーク

首都圏・中京圏から200km圏内に位置し、東日本と西日本、太平洋側と日本海側をつなぐ結節点として、重要な役割を担っている。
- 4 企業家精神を育む土壌

産業構造の変化に柔軟かつ果敢に挑戦する企業家精神が、地域の中で受け継がれている。

長期的な県づくりの方向

基本目標

本格的な人口減少などこれまで誰も経験したことのない潮流の転換点にあっても、本県の持つ自然や伝統などの優れた特性と最先端の技術の持つ利便性とを調和させながら、人と人、地域と地域をつなぐことで地域のあり様を最適にし、子どもたちに誇りを持って引き継げる、質が高く持続可能な美しい長野県を創っていく。

長野県の望ましい20年後の姿(資料4)

誰にでも居場所と活躍の出番がある長野県

ゆとりと感動があふれる長野県

地域の力が世界に貢献する長野県

誰もが互いの存在を認め合い、個々の能力が発揮され自己実現が図られる長野県。
そのような社会の中で、県民一人ひとりがすこやかに美しく輝いている。

豊かな自然や地域の伝統に裏打ちされた、本物の生活が味わえる長野県。
そのような社会の中で、長野県に暮らす人々、訪れる人々が笑顔に包まれている。

世界との相互依存が深まる中で、地域の知恵・資源や産業を活かして、国内外に貢献できる長野県。
そのような社会の中で、地域に元気が満ちている。

(プロジェクトでめざす望ましい20年後の姿)

- (例)
- ・すべての県民が必要とする福祉・医療の提供が実現
- ・県民が持つ能力を最大限に伸ばす教育の機会が確保

- (例)
- ・豊かな自然を活かした低炭素な社会が実現
- ・多くの県民が文化や芸術に親しみ、スポーツを楽しむ暮らしが実現

- (例)
- ・研究開発型企業の育成・誘致・集積により最先端の技術が確立
- ・新たな成長分野にいち早く対応し、世界に認められる製品が開発

今後5年間の取組

戦略的に取り組むプロジェクト

- (例)
- ・健康長寿日本一戦略
- ・教育の質の向上戦略

- (例)
- ・エネルギー自給戦略
- ・健康、教育、観光 + スポーツプロジェクト

- (例)
- ・次世代産業創出戦略
- ・国際戦略

県づくりのための施策

- (例)
- ・福祉・医療
- ・学力向上
- ・森林整備
- ・自然環境の保全
- ・防災体制の強化
- ・暮らしを支えるネットワーク基盤(道路・公共交通・情報等)

計画を推進するためのエンジン

- (例)
- ・地方分権推進
- ・共創・協働の県づくり、新しい公共
- ・行政改革・財政改革